

オーストラリア経済の見通し

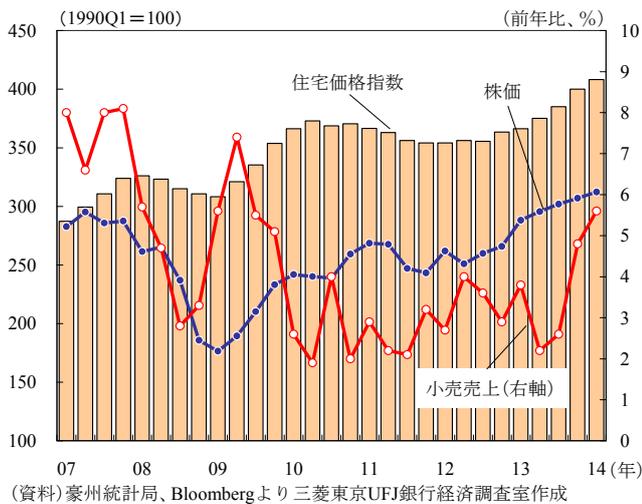
～緩やかな景気回復が持続するも、資源投資ブーム時の成長ペースには届かず～

1. 景気の現状

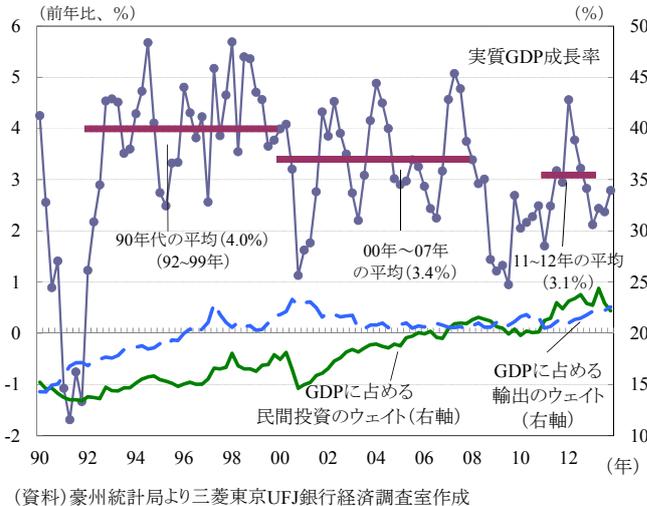
資産効果を背景に
消費が好調

豪州経済は緩やかに回復している。住宅価格や株価の上昇による資産効果を背景に消費が好調なことに加え（第 1 図）、輸出は中国向けを中心に堅調を維持している。一方、資源投資ブームの終焉を受けて、機械設備など、投資は低調にとどまっている。

第 1 図：住宅価格・株価と小売売上



第 2 図：実質 GDP 成長率



2. 今後の見通し

2015 年にかけて緩やかな回復が持続するも、資源投資ブーム時の成長ペースには届かず

今後の豪州経済を展望すると、緩やかな回復が続くとみられる。低金利や政府の住宅購入支援策（初回購入者への補助金など）を背景に住宅投資の拡大が予想されるほか、住宅価格の上昇を受けた資産効果により、消費が景気の牽引役となる見込みである。加えて、海外経済の持ち直しを背景にした輸出の回復も景気を支えよう。

2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+2.8%と 2013 年の同+2.4%から小幅加速、2015 年も前年並みの同+2.8%と予想する（第 1 表）。もっとも、

投資の鈍化を背景に、2011-12年の資源投資ブーム時の平均成長率（3%程度）には届かないとみる（第2図）。

第1表：豪州経済の見通し

	2013年	2014年	2015年
実質GDP成長率（%）	2.4	2.8	2.8
消費者物価上昇率（%）	2.4	2.7	2.5
経常収支（億ドル）	▲ 406	▲ 364	▲ 303

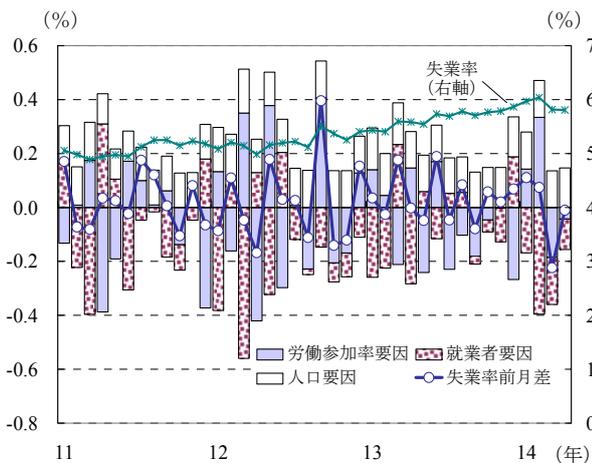
見通し

(1) 見通し上のキーポイント①～雇用環境

失業率は小幅低下するも、雇用の質の改善は進まず

雇用環境は依然軟調である。4月の失業率は5.8%と直近のピークである2月（6.1%）から小幅に低下したものの、失業率の変動要因をみると、「労働参加率の低下」が失業率の低下に寄与した一方、「就業者数の増加」による寄与は限定的である（第3図）。また、就業者数の増加のうち8割はパートタイム（2011-12年は3割弱）であり、雇用の質の改善も進んでいない。資源部門の雇用増加が頭打ちとなるなか、自動車関連を中心に雇用削減の発表が相次いでいる。また、政府は5月に発表した予算案で公務員の削減を盛り込んだ。非鉱業部門の企業収益は頭打ちとなっており（第4図）、資源部門に代わる雇用の受け皿としては十分とはいえない。ただし、近年では教育や医療サービス部門での雇用増加が顕著となっていることに加え、足元で好調な消費を受け、小売関連の雇用も増加が期待される。

第3図：失業率の要因分解



（資料）豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：企業収益



（資料）豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 見通し上のキーポイント②～消費の持続性

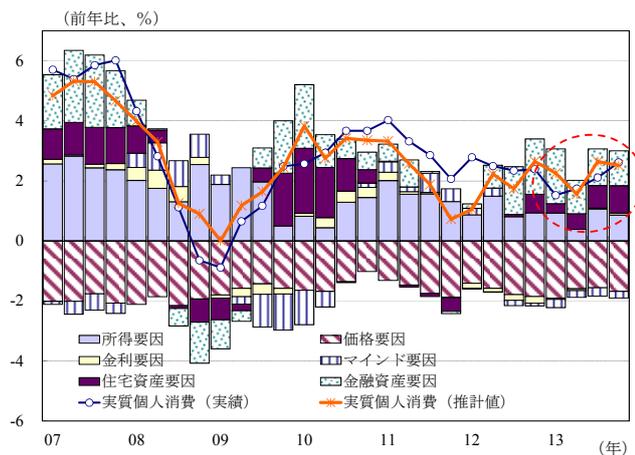
消費は資産効果を背景に好調を維持

雇用が軟調ななかでも、消費はこれまでのところ好調を維持している。3月の小売売上は前年比+5.7%と、家財や外食などを中心として2月から伸びが加速した。住宅価格や株価上昇による資産効果が主因とみられる（第5図）。また、賃金の伸びが鈍化するなか、貯蓄率の低下から窺われる消費マインドの向上もサポート要因と考えられる（第6図）。

今後資産効果は逡減する見込み

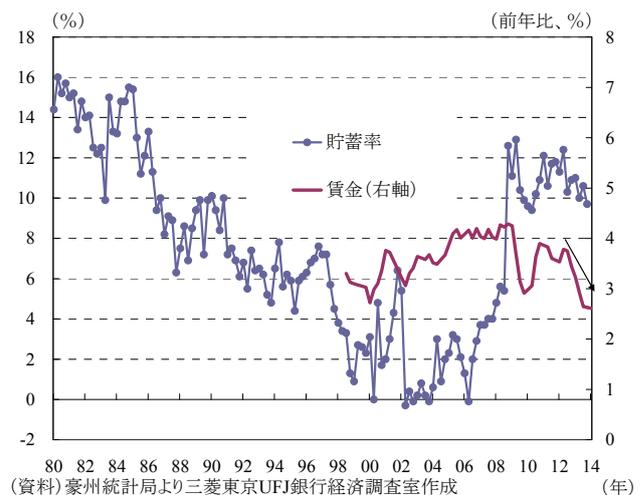
2012年後半より上昇ペースの加速が続いている住宅価格は、足元まで約15%上昇したが、過去の上昇局面の上昇率（2005～2008年：約25%、2009～2010年：約20%）から鑑みると、上昇余地は依然残っているといえなくもない。しかしながら、既に一部地域で上昇ペースが鈍化し始めているなど、今後資産効果は逡減していくと見込まれる。また、5月の予算案で発表された富裕層を対象にした3年間の時限増税や補助金の廃止などは消費の抑制要因となるとみられる。

第5図：実質個人消費の要因分解



(注)「所得」は名目可処分所得、「価格」は個人消費デフレーター、「金利」はクレジットカード金利、「マインド」は消費者信頼感、「住宅資産」と「金融資産」は家計の資産データを使用。
(資料) 豪州準備銀行、豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：貯蓄率と賃金



(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 金融政策

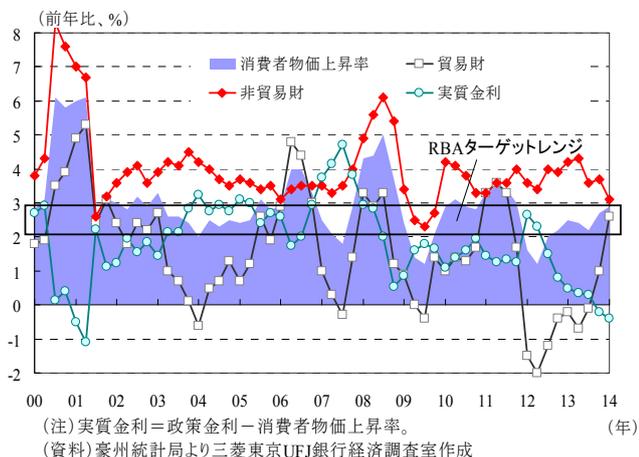
消費者物価上昇率は1-3月期に前年比+2.9%（10-12月期：同+2.7%）へ加速した（第7図）。昨年来の豪ドル安の影響を受けた貿易財価格の上昇が大きく影響した。一方、非貿易財価格は賃金の伸び悩み等を反映して上昇率が鈍化した。

RBA は中立姿勢を維持

こうしたなか、RBA（豪州準備銀行）は5月も政策金利を8会合連続で2.5%に据え置いており、「金利の安定期間を設けることが最も妥当」と中立姿勢を維持した。政策金利から消費者物価上昇率を差し引いた実質金利は2四半期連続でマイナスにあるものの、軟調な雇用に加え、インフ

レ率が目標レンジの上限である 3%以内に収まっていること、また、中銀・政府ともに今後も成長ペースは 3%程度とみられるトレンドを下回ると予想していることから、当面は政策金利が据え置かれると予想する。

第 7 図：消費者物価指数



第 8 図：政策金利と豪ドル相場



(大幸 雅代)

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 (次長 石丸)

TEL:03-3240-3204 E-mail: yasuhiko_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。